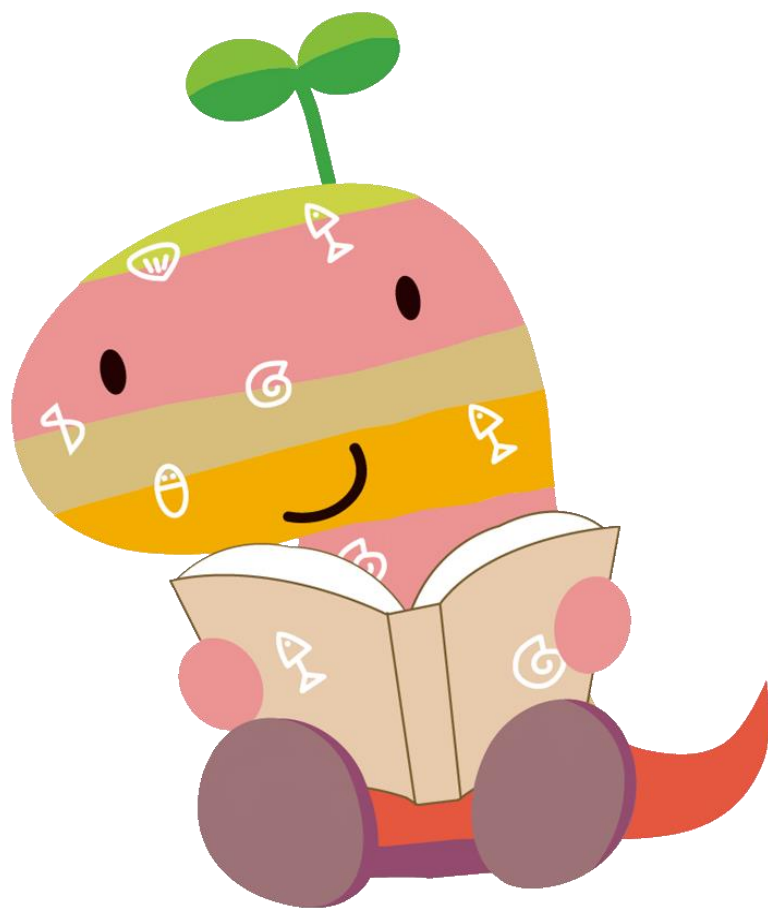


令和元年度 統一的な基準による財務書類

令和3年6月



目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	7
5 丹波市（一般会計等）の財務状況について	8
6 丹波市（全体会計）の財務状況について	13
7 丹波市（連結会計）の財務状況について	18
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	23
9 将来の資産更新必要額の推計について	24

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

平成27年1月に総務省が「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請され、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕分を作成することで、すべてのフロー情報（収益、費用、純資産の内部変動）とストック情報（資産・負債及び純資産）を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値（時価）により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い、財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計等の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【B S : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における本市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2)インフラ資産：道路・公園・下水道など</p> <p>(3)物品：機械器具・自動車など</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1)ソフトウェア</p> <p>(2)その他：電話加入権など</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)長期延滞債権</p> <p>(4)長期貸付金</p> <p>(5)基金</p> <p>(6)徴収不能引当金</p> <p>2 流動資産</p> <p>現金預金：手許現金や預貯金など</p> <p>未収金：税金や使用料の未収金など</p> <p>短期貸付金</p> <p>基金</p> <p>棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金</p>	<p>地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>長期未払金</p> <p>退職手当引当金</p> <p>：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>損失補償等引当金</p> <p>その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年内償還予定地方債</p> <p>：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>その他</p>
	純資産の部
	<p>市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。</p> <p>1 固定資産等形成分</p> <p>2 余剰分</p>
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……1年を超えて返済される貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不能欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期末払金……債務負担行為を設定したもののうち確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用 (A)
1 業務費用 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等 : 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用 : 支払利息、過年度分過誤納還付など
2 移転費用 補助金等 : 住民への補助金など 社会保障給付 : 生活保護費など 他会計への繰出金 その他 : 業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益 (B)
1 使用料及び手数料 : 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他 : 預金利子など
臨時損失 (C)
災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益 (D)
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト (E) = (A + C) - (B + D)

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引き、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額（平成30年度貸借対照表の純資産）
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国庫等補助金など
固定資産等の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF：Cash Flow statement】

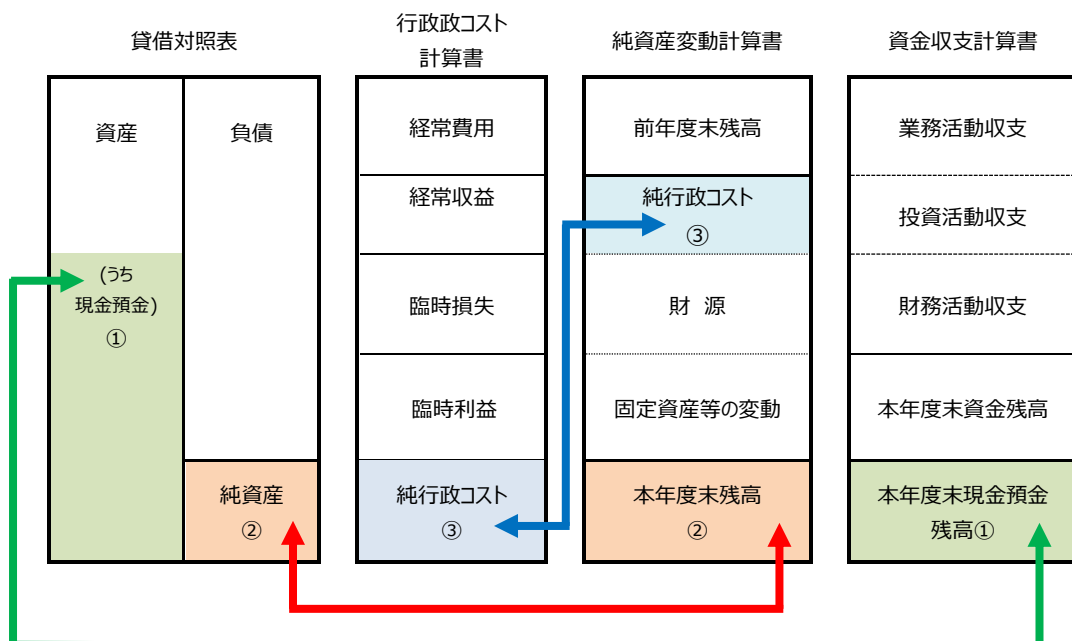
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金（現金）の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支＋投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（BS）の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書（CF）の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（BS）の「純資産」と純資産変動計算書（NW）の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」と純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営企業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営企業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分	
地方公共団体	一般会計	一般会計等	全体会計
	看護専門学校特別会計		
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計	
	国民健康保険特別会計直診勘定		
	介護保険特別会計保険事業勘定		
	介護保険特別会計サービス事業勘定		
	後期高齢者医療特別会計		
	訪問看護ステーション特別会計		
	地方卸売市場特別会計		
	駐車場特別会計		
	農業共済特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合	連結会計	
	氷上多可衛生事務組合		
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合		
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ	連結会計	
	株式会社まちづくり柏原		
	公益財団法人丹波の森協会		
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合	連結会計	
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。 （地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断）			

(3) 対象年度

令和元年度を対象年度とし、令和2年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市（一般会計等）の財務状況について

（1）一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,400,911	固定負債	37,679,148
有形固定資産	101,853,421	地方債	32,778,359
事業用資産	63,162,198	長期未払金	-
土地	26,532,475	退職手当引当金	4,900,789
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	73,457,913	その他	-
建物減価償却累計額	-41,276,166	流動負債	5,155,427
工作物	1,146,924	1年内償還予定地方債	4,350,516
工作物減価償却累計額	-381,906	未払金	1,369
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	349,891
航空機	-	預り金	453,652
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,834,575
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,642,179	固定資産等形成分	122,874,574
インフラ資産	37,538,780	剰余分（不足分）	-40,596,244
土地	383,312		
建物	103,164		
建物減価償却累計額	-27,295		
工作物	89,808,662		
工作物減価償却累計額	-54,113,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,384,659		
物品	4,631,142		
物品減価償却累計額	-3,478,699		
無形固定資産	192,508		
ソフトウェア	192,094		
その他	413		
投資その他の資産	15,354,982		
投資及び出資金	5,256,843		
有価証券	-		
出資金	608,304		
その他	4,648,539		
投資損失引当金	-184,706		
長期延滞債権	338,404		
長期貸付金	104,524		
基金	9,875,103		
減債基金	928,352		
その他	8,946,751		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,186		
流動資産	7,711,994		
現金預金	2,164,931		
未収金	80,832		
短期貸付金	1,506		
基金	5,472,157		
財政調整基金	5,472,157		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,432	純資産合計	82,278,329
資産合計	125,112,904	負債及び純資産合計	125,112,904

概要

令和元年度末現在の資産合計は1,251億1,290万4千円（前年度比△1.4%）となっています。その資産のうち、81.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて153億4,726万円（前年度比+8.3%）を所有しており、資産の12.3%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は428億3,457万5千円（前年度比△0.9%）となっており、資産に対して34.2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が371億2,887万5千円（前年度比△0.9%）、退職手当引当金が49億78万9千円（前年度比△1.4%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、822億7,832万9千円（前年度比△1.6%）となっており、資産に対して65.8%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	29,953,547
業務費用	16,571,009
人件費	5,051,341
職員給与費	3,920,463
賞与等引当金繰入額	349,891
退職手当引当金繰入額	5,761
その他	775,227
物件費等	11,080,768
物件費	5,373,977
維持補修費	1,721,518
減価償却費	3,985,273
その他	-
その他の業務費用	438,900
支払利息	205,021
徴収不能引当金繰入額	42,618
その他	191,261
移転費用	13,382,538
補助金等	4,441,384
社会保障給付	5,092,345
他会計への繰出金	3,774,239
その他	74,570
経常収益	1,294,588
使用料及び手数料	614,312
その他	680,275
純経常行政コスト	28,658,960
臨時損失	835,310
災害復旧事業費	-
資産除売却損	835,310
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32,380
資産売却益	7,222
その他	25,158
純行政コスト	29,461,889

概要

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は299億5,354万7千円（前年度比△7.1%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が165億7,100万9千円（前年度比+2.3%）で55.3%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が133億8,253万8千円（前年度比△16.6%）で44.7%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は、39億8,527万3千円（前年度比+1.6%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は12億9,458万8千円（前年度比△17.4%）となっており、経常費用に対して4.3%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は294億6,188万9千円（前年度比△3.9%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	83,591,344	123,964,127	-40,372,783
純行政コスト(△)	-29,461,889		-29,461,889
財源	28,544,666		28,544,666
税収等	22,357,941		22,357,941
国県等補助金	6,186,725		6,186,725
本年度差額	-917,223		-917,223
固定資産等の変動(内部変動)		-694,873	694,873
有形固定資産等の増加		2,635,319	-2,635,319
有形固定資産等の減少		-4,820,583	4,820,583
貸付金・基金等の増加		3,181,509	-3,181,509
貸付金・基金等の減少		-1,691,119	1,691,119
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-394,680	-394,680	
その他	-1,112	-	-1,112
本年度純資産変動額	-1,313,015	-1,089,554	-223,461
本年度末純資産残高	82,278,329	122,874,574	-40,596,244

概要

令和元年度の純資産合計は、822億7,832万9千円で前年度と比較して13億1,301万5千円減少しました。

純行政コスト(△)の△294億6,188万9千円(前年度比△3.9%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は223億5,794万1千円(前年度比△0.5%)、国県からの補助金が61億8,672万5千円(前年度比+10.5%)で、収入がコストを下回ったことになります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,832,514
業務費用支出	12,449,976
人件費支出	5,023,310
物件費等支出	7,095,495
支払利息支出	205,021
その他の支出	126,150
移転費用支出	13,382,538
補助金等支出	4,441,384
社会保障給付支出	5,092,345
他会計への繰出支出	3,774,239
その他の支出	74,570
業務収入	29,382,110
税収等収入	22,330,145
国県等補助金収入	5,784,185
使用料及び手数料収入	614,617
その他の収入	653,163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,549,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,534,793
公共施設等整備費支出	2,635,319
基金積立金支出	1,964,582
投資及び出資金支出	406,163
貸付金支出	528,730
その他の支出	-
投資活動収入	1,724,073
国県等補助金収入	402,541
基金取崩収入	788,453
貸付金元金回収収入	516,389
資産売却収入	7,222
その他の収入	9,469
投資活動収支	-3,810,720
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,367,705
地方債償還支出	4,367,705
その他の支出	-
財務活動収入	4,017,300
地方債発行収入	4,017,300
その他の収入	-
財務活動収支	-350,405
本年度資金収支額	-611,529
前年度末資金残高	2,322,808
本年度末資金残高	1,711,279
前年度末歳計外現金残高	459,637
本年度歳計外現金増減額	-5,985
本年度末歳計外現金残高	453,652
本年度末現金預金残高	2,164,931

概要

経常的な業務活動収支は、35億4,959万6千円（前年度比+1,465.3%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△38億1,072万円（前年度比+87.8%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が4億254万1千円（前年度比△51.5%）、基金の取崩が7億8,845万3千円（前年度比△50.2%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△3億5,040万5千円（前年度比△117.6%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	32,778,359
(1) 事業用資産	63,162,198	(1) 地方債	4,900,789
(2) インフラ資産	37,538,780	(2) 退職手当引当金	0
(3) その他	1,344,951	(3) その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	4,350,516
(1) 投資及び出資金等	5,375,355	(1) 1年内償還予定地方債	804,911
(2) 貸付金	104,524	(2) その他	42,834,575
(3) 基金	9,875,103	負債合計	
3. 流動資産			
(1) 資金	1,711,279		
(2) 未収金	80,832		
(3) その他	5,919,883		
資産合計	125,112,904	純資産合計	82,278,329
		負債及び純資産合計	125,112,904

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	29,953,547	①業務活動収支	3,549,596
1. 人にかかるコスト		②投資活動収支	-3,810,720
(1) 人件費	5,045,580	③財務活動収支	-350,405
(2) 退職手当引当金繰入額	5,761	本年度資金収支額	-611,529
2. 物にかかるコスト		前年度未資金残高	2,322,808
(1) 物件費	5,607,856	本年度未資金残高	1,711,279
(2) 減価償却費	3,985,273	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	1,721,518	④支払利息支出	205,021
3. 移転支出的なコスト		基礎的財政収支 (①+②+④)	-56,103
(1) 他会計への繰出金	3,774,239		
(2) 補助金等	4,515,954		
(3) 社会保障給付	5,092,345		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	205,021		
経常収益	205,021		
経常収益合計	1,294,588		
使用料及び手数料	614,312		
純経常行政コスト	28,658,960		
臨時損失	835,310		
臨時利益	32,380		
純行政コスト	29,461,889		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

6 丹波市（全体会計）の財務状況について

(1) 全体会計 貸借対照表について

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,703,812	固定負債	97,064,860
有形固定資産	174,135,322	地方債等	64,464,251
事業用資産	63,792,483	長期未払金	-
土地	26,823,456	退職手当引当金	5,561,831
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	27,038,778
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,016,393
建物	74,311,126	1年内償還予定地方債等	7,500,261
建物減価償却累計額	-41,794,438	未払金	526,635
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,167,722	前受金	-
工作物減価償却累計額	-398,341	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	393,220
船舶	-	預り金	453,994
船舶減価償却累計額	-	その他	142,283
船舶減損損失累計額	-	負債合計	106,081,253
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	192,921,179
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-95,316,884
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,642,179		
インフラ資産	102,804,297		
土地	3,498,486		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,037,230		
建物減価償却累計額	-1,120,948		
建物減損損失累計額	-		
工作物	167,560,354		
工作物減価償却累計額	-72,820,871		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,650,045		
物品	21,169,139		
物品減価償却累計額	-13,630,597		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	208,130		
ソフトウェア	192,706		
その他	15,424		
投資その他の資産	12,360,360		
投資及び出資金	1,702,024		
有価証券	899,750		
出資金	608,304		
その他	193,970		
長期延滞債権	544,703		
長期貸付金	104,524		
基金	10,237,033		
減債基金	928,352		
その他	9,308,681		
その他	-		
徴収不能引当金	-43,218		
流動資産	16,981,735		
現金預金	9,665,824		
未収金	1,066,619		
短期貸付金	1,506		
基金	6,215,861		
財政調整基金	6,215,861		
減債基金	-		
棚卸資産	13,229		
その他	37,306		
徴収不能引当金	-18,608		
繰延資産	-	純資産合計	97,604,295
資産合計	203,685,548	負債及び純資産合計	203,685,548

概要

令和元年度末現在の資産合計は2,036億8,554万8千円（前年度比△1.7%）となっています。その資産のうち、85.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて164億5,289万4千円（前年度比+7.3%）を所有しており、資産の8.1%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,060億8,125万3千円（前年度比△2.2%）となっており、資産に対して52.1%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が719億6,451万2千円（前年度比△2.8%）、退職手当引当金が55億6,183万1千円（前年度比△0.9%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、976億429万5千円（前年度比△1.2%）となっており、資産に対して47.9%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	46,518,256
業務費用	22,720,277
人件費	5,706,002
職員給与費	4,345,356
賞与等引当金繰入額	387,936
退職手当引当金繰入額	74,660
その他	898,050
物件費等	15,529,519
物件費	6,660,763
維持補修費	1,867,878
減価償却費	6,992,052
その他	8,826
その他の業務費用	1,484,756
支払利息	870,093
徴収不能引当金繰入額	58,381
その他	556,281
移転費用	23,797,979
補助金等	18,614,766
社会保障給付	5,095,125
その他	88,088
経常収益	4,286,885
使用料及び手数料	3,160,630
その他	1,126,255
純経常行政コスト	42,231,371
臨時損失	841,757
災害復旧事業費	-
資産除売却損	835,310
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,447
臨時利益	53,090
資産売却益	7,222
その他	45,868
純行政コスト	43,020,037

概要

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は465億1,825万6千円（前年度比△4.9%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が227億2,027万7千円（前年度比+0.8%）で48.8%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が237億9,797万9千円（前年度比△9.7%）で51.2%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は69億9,205万2千円（前年度比△0.8%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は42億8,688万5千円（前年度比△7.8%）となっており、経常費用に対して9.2%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は430億2,003万7千円（前年度比△2.8%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	98,799,089	196,378,903	-97,579,814
純行政コスト(△)	-43,020,037		-43,020,037
財源	43,099,762		43,099,762
税収等	29,036,990		29,036,990
国県等補助金	14,062,772		14,062,772
本年度差額	79,725		79,725
固定資産等の変動(内部変動)		-3,034,417	3,034,417
有形固定資産等の増加		3,721,716	-3,721,716
有形固定資産等の減少		-7,884,543	7,884,543
貸付金・基金等の増加		3,182,324	-3,182,324
貸付金・基金等の減少		-2,053,914	2,053,914
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-394,680	-394,680	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-879,839	-28,627	-851,213
本年度純資産変動額	-1,194,795	-3,457,724	2,262,929
本年度末純資産残高	97,604,295	192,921,179	-95,316,884

概要

令和元年度の純資産合計は976億429万5千円で前年度と比較して11億9,479万4千円減少しました。

純行政コスト(△)の△430億2,003万7千円(前年度比△2.8%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は290億3,699万円(前年度比△0.5%)、国県からの補助金が140億6,277万2千円(前年度比+4.6%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,332,209
業務費用支出	15,529,825
人件費支出	5,616,958
物件費等支出	8,624,478
支払利息支出	870,093
その他の支出	418,296
移転費用支出	23,802,384
補助金等支出	18,614,766
社会保障給付支出	5,095,125
その他の支出	92,493
業務収入	45,473,377
税収等収入	27,476,945
国県等補助金収入	13,660,231
使用料及び手数料収入	3,264,157
その他の収入	1,072,043
臨時支出	3,511
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,511
臨時収入	417
業務活動収支	6,138,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,595,833
公共施設等整備費支出	3,721,716
基金積立金支出	2,053,076
投資及び出資金支出	104,350
貸付金支出	528,730
その他の支出	187,960
投資活動収入	2,193,719
国県等補助金収入	599,317
基金取崩収入	933,435
貸付金元金回収収入	516,389
資産売却収入	5,031
その他の収入	139,547
投資活動収支	-4,402,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,373,862
地方債等償還支出	7,373,862
その他の支出	-
財務活動収入	5,392,978
地方債等発行収入	5,336,900
その他の収入	56,078
財務活動収支	-1,980,884
本年度資金収支額	-244,923
前年度末資金残高	9,457,095
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,212,172
前年度末歳計外現金残高	459,637
本年度歳計外現金増減額	-5,985
本年度末歳計外現金残高	453,652
本年度末現金預金残高	9,665,824

概要

経常的な業務活動収支は、61億3,807万4千円（前年度比+114.8%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△44億211万3千円（前年度比+65.3%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が5億9,931万7千円（前年度比△34.4%）、基金の取崩が9億3,343万5千円（前年度比△41.3%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△19億8,088万4千円（前年度比△578.4%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	63,792,483	(1) 地方債	64,464,251
(2) インフラ資産	102,804,297	(2) 退職手当引当金	5,561,831
(3) その他	7,746,672	(3) その他	27,038,778
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金等	2,018,803	(1) 1年内償還予定地方債	7,500,261
(2) 貸付金	104,524	(2) その他	1,516,132
(3) 基金	10,237,033	負債合計	106,081,253
3. 流動資産			
(1) 資金	9,212,172		
(2) 未収金	1,066,619		
(3) その他	6,702,944		
資産合計	203,685,548	純資産の部	
		純資産合計	97,604,295
		負債及び純資産合計	203,685,548

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額	①業務活動収支	金額
経常費用合計	46,518,256	②投資活動収支	6,138,074
1. 人にかかるコスト		③財務活動収支	-4,402,113
(1) 人件費	5,631,342	本年度資金収支額	-1,980,884
(2) 退職手当引当金繰入額	74,660	前年度未資金残高	-244,923
2. 物にかかるコスト		本年度未資金残高	9,457,095
(1) 物件費	7,284,252	本年度未資金残高	9,212,172
(2) 減価償却費	6,992,052	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	1,867,878	④支払利息支出	870,093
3. 移転支出的なコスト		基礎的財政収支 (①+②+④)	2,606,054
(1) 他会計への繰出金	-		
(2) 補助金等	18,702,854		
(3) 社会保障給付	5,095,125		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	870,093		
経常収益			
経常収益合計	4,286,885		
使用料及び手数料	3,160,630		
純経常行政コスト	42,231,371		
臨時損失	841,757		
臨時利益	53,090		
純行政コスト	43,020,037		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

7 丹波市（連結会計）の財務状況について

（1）連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,078,355	固定負債	98,149,761
有形固定資産	176,543,409	地方債等	65,017,291
事業用資産	66,170,008	長期未払金	-
土地	27,281,353	退職手当引当金	5,627,770
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	27,504,700
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,270,120
建物	77,509,772	1年内償還予定地方債等	7,604,132
建物減価償却累計額	-43,853,885	未払金	617,941
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,898
工作物	2,489,565	前受金	2,502
工作物減価償却累計額	-1,364,590	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	406,708
船舶	-	預り金	489,140
船舶減価償却累計額	-	その他	147,800
船舶減損損失累計額	-	負債合計	107,419,881
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	195,450,777
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-96,567,192
航空機	-	他団体出資等分	432,532
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	811		
その他減価償却累計額	-657		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,066,859		
インフラ資産	102,804,297		
土地	3,498,486		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,037,230		
建物減価償却累計額	-1,120,948		
建物減損損失累計額	-		
工作物	167,560,354		
工作物減価償却累計額	-72,820,871		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,650,045		
物品	23,229,355		
物品減価償却累計額	-15,660,251		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	211,006		
ソフトウェア	192,706		
その他	18,301		
投資その他の資産	12,323,940		
投資及び出資金	1,063,284		
有価証券	901,010		
出資金	88,304		
その他	73,970		
長期延滞債権	547,285		
長期貸付金	107,387		
基金	10,635,645		
減債基金	928,352		
その他	9,707,293		
その他	13,557		
徴収不能引当金	-43,218		
流動資産	17,657,643		
現金預金	10,117,142		
未収金	1,109,585		
短期貸付金	1,506		
基金	6,370,916		
財政調整基金	6,370,916		
減債基金	-		
棚卸資産	18,772		
その他	58,331		
徴収不能引当金	-18,608		
繰延資産	-	純資産合計	99,316,117
資産合計	206,735,998	負債及び純資産合計	206,735,998

概要

令和元年度末現在の資産合計は2,067億3,599万8千円（前年度比△1.6%）となっています。その資産のうち、85.5%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて170億656万1千円（前年度比+6.7%）を所有しており、資産の8.2%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,074億1,988万1千円（前年度比△2.0%）となっており、資産に対して52.0%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が726億2,142万3千円（前年度比△2.5%）、退職手当引当金が56億2,777万円（前年度比△0.9%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、993億1,611万7千円（前年度比△1.1%）となっており、資産に対して48.0%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	56,896,244
業務費用	23,699,345
人件費	5,967,059
職員給与費	4,493,163
賞与等引当金繰入額	399,667
退職手当引当金繰入額	78,564
その他	995,664
物件費等	16,035,129
物件費	7,004,214
維持補修費	1,899,847
減価償却費	7,113,390
その他	17,678
その他の業務費用	1,697,157
支払利息	870,671
徴収不能引当金繰入額	58,381
その他	768,105
移転費用	33,196,899
補助金等	27,942,978
社会保障給付	5,095,168
その他	158,754
経常収益	4,673,040
使用料及び手数料	3,174,959
その他	1,498,081
純経常行政コスト	52,223,205
臨時損失	845,457
災害復旧事業費	-
資産除売却損	835,390
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,067
臨時利益	62,652
資産売却益	7,222
その他	55,430
純行政コスト	53,006,009

概要

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は568億9,624万4千円（前年度比△3.4%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が236億9,934万5千円（前年度比+0.6%）で41.7%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が331億9,689万9千円（前年度比△6.1%）で58.3%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は71億1,339万円（前年度比△0.7%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は46億7,304万円（前年度比△7.6%）となっており、経常費用に対して8.2%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は530億600万9千円（前年度比△1.6%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,439,380	198,635,075	-98,621,466	425,770
純行政コスト(△)	-53,006,009		-52,882,625	-123,384
財源	53,153,253		53,023,107	130,146
税収等	35,353,861		35,353,853	8
国県等補助金	17,799,392		17,669,254	130,138
本年度差額	147,244		140,482	6,762
固定資産等の変動(内部変動)		-2,758,208	2,758,208	
有形固定資産等の増加		4,189,000	-4,189,000	
有形固定資産等の減少		-8,009,582	8,009,582	
貸付金・基金等の増加		3,259,341	-3,259,341	
貸付金・基金等の減少		-2,196,968	2,196,968	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-394,680	-394,680		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,459	1,525	1,934	-
その他	-879,284	-32,934	-846,350	
本年度純資産変動額	-1,123,263	-3,184,298	2,054,274	6,762
本年度末純資産残高	99,316,117	195,450,777	-96,567,192	432,532

概要

令和元年度の純資産合計は993億1,611万7千円で前年度と比較して11億2,326万3千円減少しました。

純行政コスト(△)の△530億600万9千円(前年度比△1.6%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は353億5,386万1千円(前年度比+0.4%)、国県からの補助金が177億9,939万2千円(前年度比+3.9%)で、収入がコストを上回ったことになります。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,616,944
業務費用支出	16,415,640
人件費支出	5,880,780
物件費等支出	9,004,115
支払利息支出	870,671
その他の支出	660,075
移転費用支出	33,201,304
補助金等支出	27,942,978
社会保障給付支出	5,095,168
その他の支出	163,159
業務収入	55,912,808
税収等収入	33,793,816
国県等補助金収入	17,394,524
使用料及び手数料収入	3,278,485
その他の収入	1,445,983
臨時支出	3,511
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,511
臨時収入	14,885
業務活動収支	6,307,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,161,540
公共施設等整備費支出	4,189,000
基金積立金支出	2,134,571
投資及び出資金支出	104,350
貸付金支出	528,730
その他の支出	204,889
投資活動収入	2,387,003
国県等補助金収入	602,937
基金取崩収入	1,073,366
貸付金元金回収収入	517,033
資産売却収入	5,031
その他の収入	188,635
投資活動収支	-4,774,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,445,384
地方債等償還支出	7,442,340
その他の支出	3,044
財務活動収入	5,674,419
地方債等発行収入	5,622,841
その他の収入	51,578
財務活動収支	-1,770,964
本年度資金収支額	-238,263
前年度末資金残高	9,899,680
比例連結割合変更に伴う差額	2,008
本年度末資金残高	9,663,425
前年度末歳計外現金残高	459,769
本年度歳計外現金増減額	-6,053
本年度末歳計外現金残高	453,717
本年度末現金預金残高	10,117,142

概要

経常的な業務活動収支は、63億723万8千円（前年度比+106.8%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△47億7,453万7千円（前年度比+68.1%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が6億293万7千円（前年度比△36.6%）、基金の取崩が10億7,336万6千円（前年度比△35.2%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△17億7,096万4千円（前年度比△541.0%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	66,170,008	(1) 地方債	65,017,291
(2) インフラ資産	102,804,297	(2) 退職手当引当金	5,627,770
(3) その他	7,780,110	(3) その他	27,504,700
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金等	1,580,908	(1) 1年内償還予定地方債	7,604,132
(2) 貸付金	107,387	(2) その他	1,665,988
(3) 基金	10,635,645	負債合計	107,419,881
3. 流動資産			
(1) 資金	9,663,425		
(2) 未収金	1,109,585		
(3) その他	6,884,633	純資産の部	金額
資産合計	206,735,998	純資産合計	99,316,117
		負債及び純資産合計	206,735,998

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	56,896,244	① 業務活動収支	6,307,238
1. 人にかかるコスト		② 投資活動収支	-4,774,537
(1) 人件費	5,888,495	③ 財務活動収支	-1,770,964
(2) 退職手当引当金繰入額	78,564	本年度資金収支額	-238,263
2. 物にかかるコスト		前年度未資金残高	9,899,680
(1) 物件費	7,848,378	本年度未資金残高	9,663,425
(2) 減価償却費	7,113,390	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	1,899,847	④ 支払利息支出	870,671
3. 移転支出的なコスト		基礎的財政収支 (①+②+④)	2,403,372
(1) 他会計への繰出金	-		
(2) 補助金等	28,101,732		
(3) 社会保障給付	5,095,168		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	870,671		
経常収益	金額		
経常収益合計	4,673,040		
使用料及び手数料	3,174,959		
純経常行政コスト	52,223,205		
臨時損失	845,457		
臨時利益	62,652		
純行政コスト	53,006,009		

【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】	
	金額		金額
前年度未純資産残高	100,439,380	① 業務活動収支	6,307,238
純行政コスト (△)	-53,006,009	② 投資活動収支	-4,774,537
財源		③ 財務活動収支	-1,770,964
税収等	35,353,861	本年度資金収支額	-238,263
国県等補助金	17,799,392	前年度未資金残高	9,899,680
その他	-1,270,505	本年度未資金残高	9,663,425
本年度純資産変動額	-1,123,263	(基礎的財政収支)	
本年度未純資産残高	99,316,117	④ 支払利息支出	870,671
		基礎的財政収支 (①+②+④)	2,403,372

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

年度 対象会計	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
〔資産形成度〕	①住民一人当たりの資産額 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。								
	1,902千円	3,231千円	3,273千円	1,970千円	3,220千円	3,263千円	1,965千円	3,200千円	3,248千円
〔世代間公平性〕	②有形固定資産減価償却率 (資産者朽化率) 【減価償却累計額 / 事業用資産・インフラ資産 (建物+工作物+その他) ×100】 (BS)								
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。								
	54.9%	43.3%	43.6%	56.6%	45.2%	45.6%	58.2%	47.0%	47.4%
〔持続可能性〕	③純資産比率 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) ×100】								
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産を示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。								
	66.5%	47.9%	48.0%	65.0%	47.7%	47.8%	65.8%	47.9%	48.0%
〔効率性〕	④住民一人当たりの負債額 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。								
	637千円	1,682千円	1,700千円	672千円	1,685千円	1,703千円	673千円	1,666千円	1,687千円
〔弾力性〕	⑤基礎的財政収支 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 投資活動収支 (CF) + 基金積立金支出 (CF) - 基金取崩収入 (CF)】								
	市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。								
	878百万円	3,508百万円	3,526百万円	△1,908百万円	1,242百万円	1,292百万円	1,120百万円	3,726百万円	3,465百万円
〔自立性〕	⑥住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】								
	住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。								
	454千円	662千円	862千円	476千円	687千円	836千円	463千円	676千円	833千円
〔目立性〕	⑦行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) ×100】								
	税収等の一般財源に対して、どれくらい行政コスト (経常的な業務) に消費されたのかを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。								
	105.3%	103.1%	102.5%	109.3%	103.8%	102.9%	103.2%	99.8%	99.7%
〔目立性〕	⑧受益者負担割合 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) ×100】								
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。								
	4.9%	9.4%	8.0%	4.9%	9.5%	8.6%	4.3%	9.2%	8.2%

※ (BS) … 貸借対照表、(PL) … 行政コスト計算書、(NW) … 純資産変動計算書、(CF) … 資金収支計算書
※ 各種指標については、算出方法の変更等により過去公表指標と一致しない場合があります。

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うという2つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

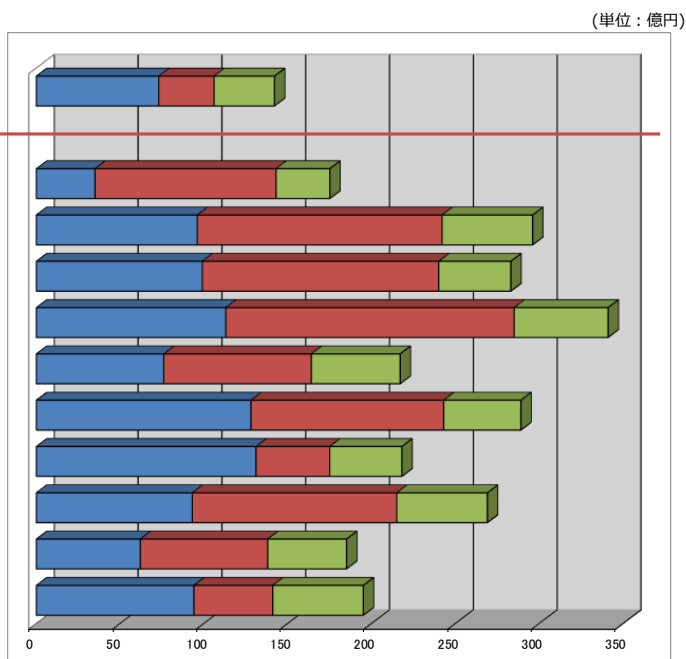
これによれば、本市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、令和17年～令和21年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の重要な課題となっています。

将来の資産更新必要額

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～ R1	73	33	36	142	

R2～R6	35	108	32	175	35
R7～R11	96	146	54	296	59
R12～R16	99	141	43	283	57
R17～R21	113	172	56	341	68
R22～R26	76	88	53	217	43
R27～R31	128	115	46	289	58
R32～R36	131	44	43	218	44
R37～R41	93	122	54	269	54
R42～R46	62	76	47	185	37
R47～R51	94	47	54	195	39

R51までの合計	1,000	1,092	518	2,610	
----------	-------	-------	-----	-------	--



※この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

※①全ての資産を現在価格で作直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うの2つを前提として集計しています。